ニ　職員の勘定間の異動による処理額	140,514
ホ　数理計算上の差異の費用処理額	36,882,618
ヘ　退職給付費用	78,728,519

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	1.2％
ハ　期待運用収益率	4.45％
ニ　数理計算上の差異の処理年数（発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。）	13年

〔資産除去債務関係〕

1　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　資産除去債務の概要

当センターの所有する本部及び各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から３年～15年と見積もり、割引率0.626％～1.854％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

（単位：円）

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	その他増減額	期末残高
29,072,696	—	390,479	525,000	28,938,175

2　資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第３期中期目標（平成25年４月から平成30年３月）や第３期中期計画（平成25年４月から平成30年３月）において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔固定資産の減損損失関係〕

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

（単位：円）

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	陸上競技場	東京都新宿区	2,415,077,674
構築物	陸上競技場	東京都新宿区	609,696,579
建物	本部事務所	東京都新宿区	919,849,790
構築物	本部事務所	東京都新宿区	6,586,251
計			3,951,210,294

⑵　使用しなくなる日

平成26年６月30日

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成25年度補正予算（第１号）により、2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた国立霞ヶ丘競技場（陸上競技場）の改築に資する対応の経費に充てることとして運営費交付金が追加的に措置され、国立霞ヶ丘競技場（陸上競技場）及び本部事務所の解体撤去に向けた具体的着手が可能となりました。解体撤去工事は、平成26年７月以降に開始するため、国立霞ヶ丘競技場（陸上競技場）及び本部事務所について、使用しないという決定を行っております。

なお、解体撤去工事が開始されるまでは引き続き使用し、現に期末日時点に使用していることから、減損を認識しておりません。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：円）

資産の種類	用途	帳簿価額の見込額	回収可能価額の見込額	減損額の見込額
建物	陸上競技場	2,353,414,204	753	2,353,413,451
構築物	陸上競技場	596,491,005	119	596,490,886
建物	本部事務所	912,575,813	32	912,575,781
構築物	本部事務所	6,418,563	7	6,418,556
計		3,868,899,585	911	3,868,898,674

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額１円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額としております。

利益の処分又は損失の処理に関する書類

利益の処分に関する書類

（投票勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		467,599,311
当期総利益	467,599,311	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	467,599,311	467,599,311